

共同利用型事務集中クラウドサービス

岩木 亨

一般事業者と比べると金融業界のクラウド利用には慎重な姿勢が目立っている。セキュリティへの不安、顧客情報などデータの保管場所が不明、システム管理の方法が不透明、などが主な理由である。ところが、東日本大震災を契機に金融庁からのBCPの見直し要請に伴い、流れが大きく変わった。現在、多くの地域金融機関が基幹系オンラインの共同化を行っており、そのBCP対策はベンダー側が担っている。しかし、基幹系オンライン以外のシステムは、自行センタか本部室内にサーバを設置していることが多く、事務集中関連システムもそのひとつである。

金融機関の事務処理における業務システム導入の目的のひとつとして、「コスト削減」が挙げられる。この市場要求に応えるため、OKIでは為替OCR処理システム、印鑑照会／登録システムのほか、口座振替システム、諸届システム、振込管理システム、相続システム等事務処理効率化を目的とした各業務システムを数多くの金融機関へ提供して来た。

しかしこれらのシステムは、オンプレミス（自社運用型）での提供のため初期導入費のほか運用費・保守費が発生するほか、システム更改時には再度投資をしなければならないという課題があった。また、BCPのためのバックアップシステムを構築する場合は投資規模も莫大となり、高度な安定性が要求されるシステムは対象外にするか、先延ばしにすることが多いようである。

OKIでは、クラウドサービス「EXaaSTM*1) 為替OCRサービス」を金融業界で初めて地域金融機関に提供を開始した。本サービスは、為替OCRシステムが持つ機能を金融機関が初期投資を抑えて、自社設備を保有せず利用できるクラウドサービスとしており、複数の金融機関がサービスを共同利用する特長を持っている。

本稿では、この共同利用型事務集中クラウドサービスについて概説する。

共同利用型事務集中クラウドサービス概要

一般的にクラウドサービスには、下記の通り「パブ

*1) EXaaS は沖電気工業株式会社の商標です。

リッククラウド」「プライベートクラウド」および「共同利用型クラウド」の3つの形態がある。「EXaaS」事務集中クラウドサービスは「共同利用型クラウド」であり、複数の金融機関が共同でご利用いただける、ネットワーク機器の提供を含めたOKI独自サービスである。

表1 一般的なクラウド形態

	クラウド形態	概要
1	プライベートクラウド	企業内またはグループ企業内に向けてサービスを提供する形態
2	パブリッククラウド	インターネットを経由し不特定多数へ広くサービスを提供する形態
3	共同利用型クラウド	提携企業など特定の複数企業がサービスを共同利用する形態

(1) プライベートクラウド

個別企業毎に構築するため、個別の要求仕様にも柔軟な対応が可能

(2) パブリッククラウド

不特定利用者向けのサービス故に、汎用性が求められるため、個別の要求には対応しにくい

(3) 共同利用型クラウド

特定の企業間で共同利用するため、ある程度の仕様柔軟性とコスト削減効果が期待できる

共同利用型事務集中クラウドサービスは、システムを「保有する」から「利用する」に変革することで、下記に挙げるさまざまなメリットをお客様に提供する。

① コストの低減

業務システム導入の初期コストおよびセンタ機器の更改が不要。システム更改時の検討負担を軽減する。

② 運用保守作業の軽減

センタ機器の運用・保守作業 [サーバ/ネットワーク

監視・起動/終了確認・運用作業（バッチなど）・バックアップ作業・アンサリング・稼働状況レポート]をサービスとして提供する。

③ 実績のある業務パッケージをサービスで利用可能

OKIが今まで培った金融機関向け業務パッケージを利用可能であり、短期間でのシステム稼働が可能である。

④ 取引量に応じた料金設定

トランザクション量に応じた従量料金体系を採用し、必要に応じた料金で使用可能である。

「EXaaS 為替OCRサービス」概要

この地域金融機関にて稼働を開始した「EXaaS 為替OCRサービス」は、多数の導入実績を誇るOKIの「為替OCRシステム」を、クラウドサービスとして提供するものである。クラウドサービスの利用により、初期導入費用やシステム更改の負担を軽減する。本サービスでの提供内容は、初期導入機器とサービス提供機器で構成される。

表2 為替 OCR サービスの提供内容

	機器	概要
1	初期導入機器	お客様に購入いただく機器 営業店機器： ロットスキャナおよびスキャナPC 事務センター機器： センタクライアント・為替用スキャナ
2	提供機器	OKIデータセンタにシステム用サーバ・バックアップ装置・監視装置を配置。事務センタに設置するネットワーク機器およびネットワークもサービス提供の範囲とする。

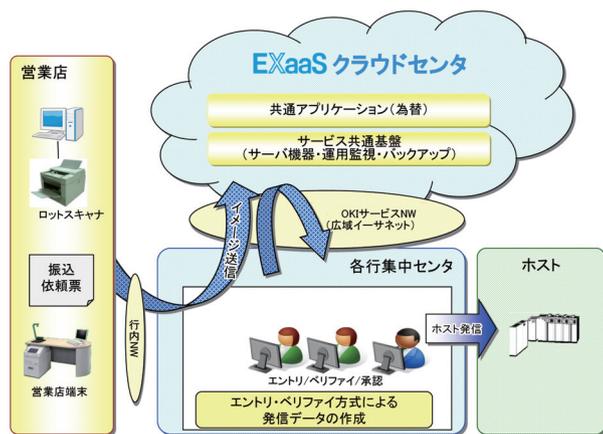


図1 為替 OCR サービスの概要図

当社の今後の対応

本稿では、共同利用型事務集中クラウドを紹介した。金融機関窓口での振込受付件数は、年々減少しており今回紹介した「EXaaS 為替OCRサービス」は多くの金融機関に評価いただき、導入も加速している。

今後は、事務集中業務サービスメニューの拡大、データエントリサービスでのコスト削減を実現するサービススキームについて検討を進める所存である。

(1) 事務集中業務サービスメニューの拡大

「EXaaS 為替OCRサービス」に続き、既にOKIとしてソリューション提供している業務システムのサービス化を行う。

口座振替・諸届・本人確認・汎用エントリ・経費管理といった業務のほか、お客様対応が必要な相続・振込管理（仕向/被仕向エラー処理）・コールセンタ業務についても、EXaaSサービス共通基盤上に各種業務アプリケーションを構築し、金融機関向け共同利用型としてサービスメニューに組み込む予定である。

複数業務の事務集中サービス採用により、「EXaaSクラウドセンタ」とのネットワークを有効利用できる利点がある。

(2) データエントリサービス

各種事務集中業務サービスの拡大とともに共同BPO（Business Process Outsourcing）センタを立ち上げ、データエントリサービスを実現する。

金融機関では営業店BPR（Business Process Re-engineering）ニーズにより、未集中化業務の集中化によるコスト削減に大きな期待を寄せている。この実現のためには、既に集中化されている業務をBPOへシフトし、限りあるリソース（場所・要員）を有効に使うことが求められる。

また、受付データ量の繁閑格差は拡大傾向にあり、金融機関の事務集中センタではエントリ要員の継続雇用課題や要員流動運営を余儀なくされている。

OKIでは、エントリ業務の一括受託のほかピーク時・ピーク日のみの一部受託を実現するBPOサービスを提供し、金融機関のコスト削減に貢献して行く。◆◆

● 筆者紹介

岩木亨：Toru Iwaki. ソリューション&サービス事業本部 金融システム事業部 マーケティング部